

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGWで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
1	令和7年6月25日	令和7年7月18日	250412227[4/4]管轄外本店移転で新管轄登記所用申請書提出を不要にする	商業登記ケンロン	法務省		
2	令和7年6月25日	令和7年7月18日	社会保険料のクレジットカード納付・コンビニ納付	個人	厚生労働省		
3	令和7年6月25日	令和7年7月18日	LPG充填設備の合理化	個人	経済産業省		
4	令和7年6月25日	令和7年7月18日	医療機関の紙紹介状を用いない多職種連携	個人	厚生労働省		
5	令和7年7月23日	令和7年8月25日	250405220[1/4]農地の地目変更登記で課税地目変更済土地は、農業委員会の許可書の添付省略	商業登記ケンロン	農林水産省 法務省 総務省		
6	令和7年7月23日	令和7年8月25日	自転車の防犯登録	個人	警察庁 国土交通省		
7	令和7年7月23日	令和7年8月25日	介護保険利用時における福祉用具貸与について	個人	厚生労働省		
8	令和7年7月23日	令和7年8月25日	OSSの拡大	個人	国土交通省		
9	令和7年7月23日	令和8年2月19日	250503228[3/4]囑託登記がされた場合に相手方に通知し、囑託登記の原本提出を不要とする	商業登記ケンロン	法務省		
10	令和7年7月23日	令和8年2月19日	「つみたてNISAの対象とする指数(単品でも商品組成可能なもの)」への東証REIT指数の追加	個人	金融庁		
11	令和7年7月23日	令和7年8月25日	再生可能エネルギー電子申請の添付書類について	個人	経済産業省		
12	令和7年7月23日	令和7年8月25日	後期高齢者医療の第三者行為による傷病届の提出先を広域連合とする	個人	厚生労働省		△
13	令和7年7月23日	令和7年8月25日	成年後見登記で成年後見人の旧氏併記を認めること	個人	法務省		
14	令和7年7月23日	令和8年1月21日	2505102240[1/4]補正手続を規定上明確にし、登記完了まで申出により訂正できるようにする。	商業登記ケンロン	法務省		
15	令和7年7月23日	令和7年8月25日	自動車登録申請での法人番号活用	個人	国土交通省		
16	令和7年7月23日	令和7年8月25日	日本国内ボイラ規格の統一に関して	三浦工業株式会社	厚生労働省 経済産業省		
17	令和7年7月23日	令和7年8月25日	小規模ボイラおよび小規模第一種圧力容器の通債による定期自主検査の認可	三浦工業株式会社	厚生労働省		
18	令和7年7月23日	令和7年8月25日	小規模ボイラの自動初起動の認可	三浦工業株式会社	厚生労働省		
19	令和7年7月23日	令和7年8月25日	建設工事における監理技術者や主任技術者の配置に関する規制緩和	三浦工業株式会社	国土交通省		△
20	令和7年7月23日	令和7年8月25日	電気主任技術者免状の実務経験による交付要件の緩和について(認定校出身者以外への拡大)	個人	経済産業省		
21	令和7年7月23日	令和7年8月25日	2505172245[2/4]登記申請手続において、申請人に対し、法務局が不動産の課税価格を教示する	商業登記ケンロン	法務省		
22	令和7年7月23日	令和7年8月25日	外国人の運転免許書き換えの基準を上げる	個人	警察庁		
23	令和7年7月23日	令和8年1月21日	2505312253[2/4]電子署名した添付情報は他の申請での添付の援用を認める	商業登記ケンロン	法務省		
24	令和7年7月23日	令和7年8月25日	2505312254[3/4]所有権登記名義人に会社法人等番号が記録されている場合は添付情報省略	商業登記ケンロン	法務省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「種」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
25	令和7年7月23日	令和7年8月25日	心身の障害がある者の免許更新オンライン完結	個人	警察庁		
26	令和7年8月26日	令和7年10月21日	海外材料における圧力容器使用認可行程の見直し	個人	厚生労働省		
27	令和7年8月26日	令和7年9月19日	ポジティブリストに載っている材料の溶出検査の免除	個人	消費者庁 厚生労働省		
28	令和7年8月26日	令和7年9月19日	歩行者の交通ルールについて	個人	警察庁		
29	令和7年8月26日	令和8年1月21日	2500607ZZ58[3/4]取下げた場合の書類の交付方法規定を新設。オンライン取 下は自動転写	商業登記ゲロン	法務省		
30	令和7年8月26日		2500607ZZ59[4/4]GビズIDを利用した完全オンライン申請の実現	商業登記ゲロン	法務省		
31	令和7年8月26日	令和7年12月18日	GビズIDを任意団体(権利能力なき社団・人格のない社団等)が取得する場合の 手引きが必要である。	個人	デジタル庁 こども家庭庁		
32	令和7年8月26日	令和7年9月19日	電気設備停電点検における低圧絶縁抵抗測定代替に係る要件について	個人	経済産業省		
33	令和7年8月26日	令和7年9月19日	電気設備停電点検における接地抵抗測定周期の延伸及び要件明確化	個人	経済産業省		
34	令和7年8月26日	令和7年9月19日	刑法第175条の廃止による性表現規制の撤廃	個人	法務省		
35	令和7年8月26日	令和8年1月21日	2500614ZZ60[1/4]根拠当権の債務者住所変更で住民票を添付した場合は印鑑 証明書の添付省略	商業登記ゲロン	法務省		
36	令和7年8月26日		2500621ZZ66[3/4]オンラインの「かたん登録申請」で旧姓併記抹消申出を可 能にする	商業登記ゲロン	法務省		
37	令和7年8月26日	令和7年9月19日	プール監視の警備業認定必須化について	個人	警察庁		
38	令和7年9月25日	令和7年10月21日	選挙の投票所整理券をマイナンバーカードにする。	個人	総務省		
39	令和7年9月25日	令和7年10月21日	在外選挙における投票用紙等交付について	個人	総務省 外務省		
40	令和7年9月25日	令和7年10月21日	ビザの手数料	個人	法務省		△
41	令和7年9月25日	令和7年10月21日	分譲マンションへの管理員の配置義務の撤廃について	一般社団法人 マンション管理業協会	国土交通省		△
42	令和7年9月25日	令和7年10月21日	2507192ZZ82[3/4]代表取締役の住所変更を所有権登記名義人と同様に自動化 する	商業登記ゲロン	法務省		
43	令和7年9月25日	令和7年10月21日	全国一律水準での障害福祉サービス実施(実務主体を国または広域自治体に変 更)	個人	厚生労働省		
44	令和7年9月25日	令和7年10月21日	地域の実情に応じた介護サービス提供体制の見直しについて	社会福祉法人 ライブの学校	厚生労働省		△
45	令和7年9月25日	令和7年10月21日	障害者手帳の更新方法見直し	個人	厚生労働省		
46	令和7年9月25日	令和7年10月21日	訪日外国人の日本国アマチュア無線局免許状の有効期間の見直し	一般社団法人 YOTA JAPAN	総務省		
47	令和7年9月25日	令和7年10月21日	焼却炉車のカテゴリ新設	個人	国土交通省		
48	令和7年9月25日	令和7年10月21日	自衛隊訓練空域の運用改善と空域調整のデジタル化について	個人	防衛省 国土交通省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
49	令和7年10月22日	令和7年11月17日	250802Z288[1/4]かんたん登記申請の建物滅失登記申請は解体証明書の原本提出を不要とする	商業登記ゲンロン	法務省		
50	令和7年10月22日		250802Z289[2/4]変更前の会社法人等番号による登記事項証明書の添付省略	商業登記ゲンロン	法務省		
51	令和7年10月22日	令和7年11月17日	法改正でリフォームできるようにすること	個人	国土交通省		
52	令和7年10月22日	令和7年11月17日	エアソフトガンに関する現行法の見直しと、免許制あるいは申請制導入による制度改革の提案	個人	警察庁		
53	令和7年10月22日	令和7年11月17日	刑法第175条の見直し・廃止を強く求めます	個人	法務省		
54	令和7年10月22日	令和7年12月18日	250809Z295[4/4]相続人からの、簡易な建物滅失申出制度を創設する	商業登記ゲンロン	法務省		
55	令和7年10月22日	令和7年11月17日	刑法175条(わいせつ物頒布等罪)の撤廃について	個人	法務省		
56	令和7年10月22日	令和7年12月18日	処方箋有効期限の長期化	個人	厚生労働省		
57	令和7年10月22日	令和7年11月17日	性産業の非犯罪化(売春禁止法の廃止、買春禁止法の廃案、風営法の改正)	個人	法務省 警察庁		
58	令和7年10月22日	令和7年11月17日	250816Z297[2/4]かんたん登記申請で地目変更登記申請を可能にする	商業登記ゲンロン	法務省		
59	令和7年10月22日	令和7年11月17日	消防法危険物の引火点測定法の政令指定に関する柔軟な運用または見直しの提案	個人	総務省		
60	令和7年10月22日		250823V01[1/4]外国からの特例方式添付書面到達を16日以内とするか、補正で統一する	商業登記ゲンロン	法務省		
61	令和7年10月22日		250823V02[2/4]交付書類の受領手続をデジタル化し、オンラインで確認できるようにする	商業登記ゲンロン	法務省		
62	令和7年10月22日	令和7年11月17日	無人航空機の空中散布運用における飛行計画の通報免除	個人	国土交通省		
63	令和7年10月22日		250830V05[1/4]氏名変更登記の登記原因証明情報として住民票コードを認める	商業登記ゲンロン	法務省		
64	令和7年10月22日	令和7年11月17日	無地航空機の飛行許可申請時の予定空域図について	個人	国土交通省		
65	令和7年11月19日	令和7年12月18日	国有地売却	個人	財務省		
66	令和7年11月19日	令和7年12月18日	賃貸借	個人	法務省		
67	令和7年11月19日	令和7年12月18日	刑法175条の明確化と成人向け表現の合理的規律	個人	法務省		
68	令和7年11月19日	令和7年12月18日	250913V15[3/4]戸籍謄本等の職務上請求を、書面手続全廃を前提にしてオンライン化する	商業登記ゲンロン	法務省		
69	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.1 研究開発目的での技術未取得機器の利用に関する手続のさらなる緩和	日本経済団体連合会	総務省		
70	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.2 育児・介護の両立支援等に資する深夜労働の割増賃金規制の見直し	日本経済団体連合会	厚生労働省		△
71	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.3 インターナショナルスクールに通う日本人生徒の就学義務違反からの除外	日本経済団体連合会	文部科学省		
72	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.5 職業紹介事業における建設業務に一部触れる求人規制緩和	日本経済団体連合会	厚生労働省		◎

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGWで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
73	令和7年11月19日		No.6 RPO(Recruitment Process Outsourcing、採用代行)の職業安定法上の整理	日本経済団体連合会	厚生労働省		
74	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.7 離職後1年の派遣禁止の見直し	日本経済団体連合会	厚生労働省		
75	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.8 年次有給休暇の取得義務要件の緩和	日本経済団体連合会	厚生労働省		△
76	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.9 民間職業紹介事業者における求職全件受理の見直し(スポットワーク業界における不正対策強化)	日本経済団体連合会	厚生労働省		△
77	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.10 裁量労働制や高度プロフェッショナル制度の対象業務に関する法定基準の調整・代替の拡大	日本経済団体連合会	厚生労働省		○
78	令和7年11月19日		No.11 労働条件の明示方法の見直し	日本経済団体連合会	厚生労働省		
79	令和7年11月19日		No.12 育児・介護に関する個別周知方法の見直し	日本経済団体連合会	厚生労働省		
80	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.13 暦日休日規制の緩和	日本経済団体連合会	厚生労働省		○
81	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.14 労使協働協議会の創設	日本経済団体連合会	厚生労働省		
82	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.15 労働契約承継手続の電子化	日本経済団体連合会	厚生労働省		
83	令和7年11月19日	令和8年2月19日	No.16 災害対応拠点における事業系一般廃棄物の処理の迅速化	日本経済団体連合会	環境省		
84	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.17 災害時における緊急通行(輸送)車両の申請手続の電子化・統一化・簡素化	日本経済団体連合会	警察庁 内閣府 総務省		
85	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.18 災害時における貨物自動車運送事業の運転者選任の緩和	日本経済団体連合会	国土交通省		
86	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.19 デジタル技術の活用による罹災証明書発行業務のさらなる円滑化・迅速化	日本経済団体連合会	内閣府		
87	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.20 災害時の物資支援における費用清算の特例措置の適用	日本経済団体連合会	内閣府		
88	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.21 柔軟な航空運賃の設定・変更を可能にする認可・届出制度の見直し	日本経済団体連合会	国土交通省		
89	令和7年11月19日		No.22 歩行者利便増進道路(ほこみち)制度の改善を通じた魅力ある都市空間の形成	日本経済団体連合会	国土交通省 警察庁		
90	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.23 過疎地等におけるドローンの道路沿い目視外飛行の促進	日本経済団体連合会	国土交通省		
91	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.24 ウォーターPPPの広域化に向けたガイドラインの改定と周知	日本経済団体連合会	国土交通省		
92	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.25 森林法施行規則における開発行為の許可を要しない事業範囲の拡大	日本経済団体連合会	農林水産省 総務省		
93	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.26 森林関連許認可におけるデジタル化の推進	日本経済団体連合会	農林水産省		
94	令和7年11月19日	令和8年2月19日	No.27 遠隔監視が担保された場合における「くくり農」見回りの免除	日本経済団体連合会	環境省		
95	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.28 前払式支払手段におけるシステム障害発生等の報告義務の緩和	日本経済団体連合会	金融庁		
96	令和7年11月19日		No.29 生成AIを活用したリーガルテックサービスの提供条件の見直し	日本経済団体連合会	法務省		
97	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.30 株主による取締役会等の議事録の閲覧・謄写請求の要件の見直し	日本経済団体連合会	法務省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
98	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.31 商業・法人登記における代表者住所非表示措置の対象範囲の拡大	日本経済団体連合会	法務省		
99	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.32 特商法契約書面等の電子交付の合理化と承諾手続の電子化	日本経済団体連合会	消費者庁 経済産業省		
100	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.34 車検制度におけるデジタル活用の変革促進に向けた見直し	日本経済団体連合会	国土交通省		
101	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.35 限定訪問特定整備制度における自動車の法定点検実施の解禁	日本経済団体連合会	国土交通省		
102	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.36 ビデオを活用した重要事項説明時における宅建士の立ち合い義務の緩和	日本経済団体連合会	国土交通省		
103	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.37 税関提出書類の貿易プラットフォームからNACCSへの直接提出	日本経済団体連合会	財務省		
104	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.38 古物営業法に係る特定手続のオンライン化	日本経済団体連合会	警察庁		
105	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.39 自転車防犯登録制度のデジタル化および全国一元化	日本経済団体連合会	警察庁		
106	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.40 行政でのマイナンバー活用拡大	日本経済団体連合会	デジタル庁		
107	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.41 電波法にもとづく技術マーク等の表示方法の緩和	日本経済団体連合会	総務省		
108	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.42 医師の業務を支援するAIの研究開発に向けた要配慮個人情報に係る規制の見直し	日本経済団体連合会	個人情報保護委員会 内閣府 厚生労働省		△
109	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.43 医薬品開発促進に向けた個人情報に係る規制の見直し	日本経済団体連合会	個人情報保護委員会 内閣府 厚生労働省		△
110	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.44 薬事関連申請における手数料納付オンライン化の早期実現	日本経済団体連合会	厚生労働省		△
111	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.46 非医療機器プログラム(Non-SaMD)の機能・効果に係る広告規制の見直し	日本経済団体連合会	厚生労働省 経済産業省		△
112	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.47 医薬部外品の同一申請区分に係る承認申請における標準審査期間の新設	日本経済団体連合会	厚生労働省		△
113	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.49 医薬品へのニトロソアンモニウム類混入に係るリスク管理措置の国際調和	日本経済団体連合会	厚生労働省		△
114	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.50 新規薬効群のスイッチOTC医薬品における先発企業の権利を考慮した承認条件の見直し	日本経済団体連合会	厚生労働省		△
115	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.51 輸出貿易管理令における「重水素又は重水素化合物」の輸出規制の緩和	日本経済団体連合会	経済産業省		△
116	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.52 フロン類算定漏えい量の報告・公表制度の見直し	日本経済団体連合会	経済産業省 環境省		
117	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.53 家電製品への再生材利用における食品衛生法の規制緩和	日本経済団体連合会	消費者庁 厚生労働省		
118	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.54 営利目的ではない試験研究用途の場合における廃棄物処理対応の明確化	日本経済団体連合会	環境省		
119	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.55 再資源化を目的とした廃棄物等の輸入手続に関わる緩和措置	日本経済団体連合会	経済産業省 環境省		
120	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.56 グリーン購入法における特定調達品目の「判断の基準」の見直し	日本経済団体連合会	国土交通省 環境省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
121	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.57 風力発電に係る再エネ特措法上の事業認定失効期限の延長要件緩和	日本経済団体連合会	経済産業省		
122	令和7年11月19日	令和7年12月18日	No.58 非化石証書に関する制度の改善	日本経済団体連合会	経済産業省		
123	令和7年11月19日		保険募集に係る説明書面の保険契約者等への電磁的提供方法の多様化	一般社団法人 日本損害保険協会	金融庁		
124	令和7年11月19日		情報提供義務(保険業法294条第1項)における書面交付原則の見直し	一般社団法人 日本損害保険協会	金融庁		
125	令和7年11月19日	令和7年12月18日	企業型年金規約に記載する事項の簡素化	一般社団法人 日本損害保険協会	厚生労働省		
126	令和7年11月19日	令和7年12月18日	企業型年金規約(変更)の承認申請・届出手続きのペーパーレス化(電子化)	一般社団法人 日本損害保険協会	厚生労働省		
127	令和7年11月19日	令和7年12月18日	M&Aアドバイザー業務における高度プロフェッショナル制度の要件拡大	株式会社りそな銀行	厚生労働省		△
128	令和7年11月19日	令和7年12月18日	M&Aアドバイザー業務における専門業務型裁量労働制における要件拡大	株式会社りそな銀行	厚生労働省		
129	令和7年11月19日	令和7年12月18日	マイナンバーカード交付手続きの簡素化について	個人	総務省		
130	令和7年11月19日	令和7年12月18日	予備自衛官の職務を「公の職務」として位置づけてほしい	個人	厚生労働省		
131	令和7年11月19日	令和7年12月18日	生活保護受給者の自立支援医療・更生医療の申請における診断書料自己負担について	個人	厚生労働省		
132	令和7年11月19日	令和7年12月18日	生活保護受給者の就職活動に対する支援拡充を求めます。	個人	厚生労働省		○
133	令和7年11月19日	令和7年12月18日	起立性調節障害における整骨院施術の健康保険適用	個人	厚生労働省		
134	令和7年11月19日	令和7年12月18日	運行管理者試験の改革	個人	国土交通省		
135	令和7年11月19日	令和7年12月18日	刑法第175条廃止によるモザイク規制撤廃	個人	法務省		
136	令和7年11月19日		250927V22[2/4]電子的な再使用証明申出制度を創設する	商業登記ケンロン	法務省		
137	令和7年11月19日		250927V23[3/4]資格証明書及び登記原因証明情報としての官報の写しを一律省略可能にする	商業登記ケンロン	法務省		
138	令和7年11月19日		250927V24[4/4]第三者のためにする契約の中間者の承諾は承諾書によっても可能とする	商業登記ケンロン	法務省		
139	令和7年11月19日	令和7年12月18日	国外運転免許証のデジタル申請化、主要国際空港での受渡	個人	警察庁		
140	令和7年11月19日	令和7年12月18日	緊急通行車両確認申出書の記載内容の統一	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	警察庁 内閣府 総務省		
141	令和7年11月19日	令和7年12月18日	有事における貨物自動車運送事業法の規制緩和	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省		
142	令和7年11月19日	令和7年12月18日	物資支援における費用精算時の対応簡素化	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	内閣府		
143	令和7年11月19日	令和7年12月18日	遠隔操作型小型車の速度規制緩和	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	警察庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行って下さい(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照して下さい。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
144	令和7年11月19日	令和7年12月18日	自動配送ロボットの完全自律走行の解禁	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	警察庁		
145	令和7年11月19日	令和7年12月18日	自動運転技術の普及と実用化に向けた規制緩和	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	警察庁 国土交通省		
146	令和7年11月19日	令和8年2月19日	タクシーによる食品・日用品配送に関する規制緩和	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省		
147	令和7年11月19日	令和7年12月18日	高齢トラックドライバーの安全確保に向けた車両出入口基準の見直し	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省		
148	令和7年11月19日	令和7年12月18日	宅地造成及び特定盛土等規制法に伴う、工事主法人の許可申請書類の免除	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省		
149	令和7年11月19日	令和7年12月18日	市街化調整区域に出店したコンビニエンスストア閉店跡地の利用	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省		
150	令和7年11月19日	令和7年12月18日	開発許可申請において提出が必要となる個人情報書類の見直し	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省		
151	令和7年11月19日	令和7年12月18日	労働基準法の「管理監督者」の定義の明確化	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		△
152	令和7年11月19日	令和7年12月18日	労働基準法による重量規制の見直し	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		
153	令和7年11月19日	令和8年1月21日	社会保険各種届出時の性別記載省略の推進	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		
154	令和7年11月19日	令和7年12月18日	スポットワーカーの労務管理の統一	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		
155	令和7年11月19日	令和7年12月18日	深夜勤務する従業員の休日規定の柔軟化	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		△
156	令和7年11月19日	令和7年12月18日	外国人の就労時間制限(週28時間)における起算日の設定	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	法務省		△
157	令和7年11月19日	令和7年12月18日	外国人の国民年金制度、厚生年金保険の脱退一時金の支給額計算に用いる月数の上限の見直し	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		
158	令和7年11月19日	令和7年12月18日	冷凍食品等を扱う倉庫事業の温度規制の緩和	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省		
159	令和7年11月19日	令和7年12月18日	廃棄物の処理及び清掃に関する法律における逆有償に関する判断基準の緩和	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	環境省		
160	令和7年11月19日	令和8年2月19日	資源循環に伴う廃棄物の処理及び清掃に関する法律におけるペットボトルの「専ら再生利用の目的となる産業廃棄物または一般廃棄物」への分類	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	環境省		
161	令和7年11月19日	令和7年12月18日	食品寄附における食品関連事業者の免責	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	消費者庁 厚生労働省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
162	令和7年11月19日	令和7年12月18日	食品リサイクル率算定方式の改定	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	環境省 農林水産省		
163	令和7年11月19日	令和7年12月18日	品質規程におけるバイオディーゼル燃料の強制規格の対象拡大	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	経済産業省 国土交通省		
164	令和7年11月19日	令和7年12月18日	セルフ型カフエマシン設置における飲食店営業施設基準等の見直し	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省		
165	令和7年11月19日	令和7年12月18日	20歳未満者の飲酒・喫煙防止強化及び酒類・たばこ販売時におけるトラブル低減に向けた法改正	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	警察庁 財務省		
166	令和7年11月19日	令和7年12月18日	一般酒販小売業免許を有する店舗を拠点とした酒類の移動販売に係る規制の見直し	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	財務省		
167	令和7年11月19日	令和7年12月18日	無人営業店舗における酒類販売に関する制度の見直し	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	財務省		
168	令和7年11月19日	令和7年12月18日	たばこ無届休業店舗に対する取扱いの変更	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	財務省		
169	令和7年11月19日	令和7年12月18日	たばこ小売販売業の申請時の提出書類の一部変更	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	財務省		
170	令和7年11月19日	令和7年12月18日	通信販売等によるたばこ販売における、配達先を公的身分証明書に記載された住所とする規定の見直し	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	財務省 警察庁		
171	令和7年11月19日	令和7年12月18日	屋外広告物申請における事務作業軽減	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省		
172	令和7年11月19日	令和7年12月18日	屋外広告物における広告物設置基準の統一	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省		
173	令和7年11月19日	令和7年12月18日	給水装置を必要とする設備設置に伴う、水道局への申請方法等の統一	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省		
174	令和7年11月19日	令和7年12月18日	高圧受変電設備の点検頻度の緩和	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	経済産業省		
175	令和7年11月19日	令和7年12月18日	高圧受変電設備更新基準の統一	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	経済産業省		
176	令和7年11月19日	令和7年12月18日	小規模高圧需要設備の範囲緩和	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	経済産業省		
177	令和7年11月19日	令和7年12月18日	不当景品類及び不当表示防止法における総付景品及び一般懸賞の景品類の最高額の見直し	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	消費者庁		
178	令和7年11月19日	令和7年12月18日	公益通報者保護法における通報対象事実の時期的要件、制限の設定	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	消費者庁		
179	令和7年11月19日	令和7年12月18日	内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)の運用再開	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	消費者庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
180	令和7年11月19日	令和7年12月18日	個人情報の保護に関する法律の「特異な記述」の明確化	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	個人情報保護委員会		
181	令和7年11月19日	令和7年12月18日	SNS運営会社の規制強化	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	総務省		
182	令和7年11月19日	令和7年12月18日	ごみ処理券等の手数料収納実績報告の簡略化	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	総務省 環境省		
183	令和7年11月19日	令和7年12月18日	決済事業者の小売業に対する取引条件の法制化	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	経済産業省		
184	令和7年11月19日	令和7年12月18日	18歳以上40歳未満の難病患者への公的支援	個人	厚生労働省		
185	令和7年12月17日	令和8年1月21日	特定技能外国人の円滑な採用、高度外国人材の誘致等に関する規制改革	三浦工業株式会社	法務省 厚生労働省 内閣府 総務省 文部科学省		
186	令和7年12月17日	令和8年1月21日	No.33 本人確認手続における「W方式」での補完書類提出の容認	日本経済団体連合会	警察庁 デジタル庁		
187	令和7年12月17日	令和8年1月21日	No.45 統計情報等の作成・利用における倫理審査委員会の緩和	日本経済団体連合会	厚生労働省 文部科学省 経済産業省 個人情報保護委員会		
188	令和7年12月17日	令和8年1月21日	No.48 カルタヘナ法輸出規制但し書きへの再生医療等製品の追加	日本経済団体連合会	環境省 厚生労働省		
189	令和7年12月17日	令和8年1月21日	車両購入時の提出書類の簡素化	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	警察庁		
190	令和7年12月17日	令和8年1月21日	銀行グループによる外部ファンドを通じた間接的な暗号資産取得等の柔軟化	都銀懇話会	金融庁		
191	令和7年12月17日	令和8年1月21日	銀行グループに属するベンチャーキャピタル及びその出資先ファンドによる暗号資産取得の柔軟化	都銀懇話会	金融庁		
192	令和7年12月17日	令和8年1月21日	暗号資産交換業者の子会社対象会社への追加	都銀懇話会	金融庁		
193	令和7年12月17日	令和8年1月21日	暗号資産裏付け投信に関する業務における、銀行グループによる暗号資産取得の一部許容	都銀懇話会	金融庁		
194	令和7年12月17日	令和8年1月21日	証券専門会社による暗号資産デリバティブ取引の取扱いを一部許容	都銀懇話会	金融庁		
195	令和7年12月17日	令和8年1月21日	信託銀行による暗号資産信託業務の取扱範囲拡大	都銀懇話会	金融庁		
196	令和7年12月17日	令和8年1月21日	信託銀行に求められる暗号資産受託時の態勢整備内容の明確化	都銀懇話会	金融庁		
197	令和7年12月17日	令和8年1月21日	自己信託による特定信託受益権の発行の解禁	都銀懇話会	金融庁		
198	令和7年12月17日	令和8年1月21日	特定信託受益権の移転に関する民事法上の位置づけの明確化	都銀懇話会	法務省 金融庁		
199	令和7年12月17日	令和8年1月21日	大口信用供与等規制におけるグループ内取引の除外規定の拡大	都銀懇話会	金融庁		
200	令和7年12月17日	令和8年1月21日	グループ内親子銀行間取引における大口信用供与規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGWで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
201	令和7年12月17日	令和8年1月21日	地域の活性化等の実現のための大口信用供与等規制の非適用範囲拡大	都銀懇話会	金融庁		
202	令和7年12月17日	令和8年1月21日	信用連鎖性が無い子会社の、大口信用供与等規制上の与信管理対象からの除外	都銀懇話会	金融庁		
203	令和7年12月17日	令和8年1月21日	ダブルギアリング規制(片持ちの場合)の特例承認対象見直し	都銀懇話会	金融庁		
204	令和7年12月17日	令和8年1月21日	ダブルギアリング規制対象業種の見直し	都銀懇話会	金融庁		
205	令和7年12月17日	令和8年1月21日	レバレッジ比率の総エクスポージャー額から日本国債を除外	都銀懇話会	金融庁		
206	令和7年12月17日	令和8年1月21日	CLOに対するリスクリテンション規制の適用除外	都銀懇話会	金融庁		
207	令和7年12月17日	令和8年1月21日	コミットメント型証券化と信の未使用コミットメント金額に対するCCF(Credit conversion Factor)の見直し	都銀懇話会	金融庁		
208	令和7年12月17日	令和8年1月21日	フィナンシャルグループ内の資産運用会社が運営するファンドにおける外部投資家持分のリスクアセットからの控除	都銀懇話会	金融庁		
209	令和7年12月17日	令和8年1月21日	マージンローン(ノンリコース株式担保ローン)における担保価値のEAD削減効果の勘案	都銀懇話会	金融庁		
210	令和7年12月17日	令和8年1月21日	投資専門子会社の投資対象拡充(ベンチャービジネス会社)	都銀懇話会	金融庁		
211	令和7年12月17日	令和8年1月21日	投資専門子会社の投資対象拡充(合同会社等)	都銀懇話会	金融庁		
212	令和7年12月17日	令和8年1月21日	「ベンチャービジネス会社」における中小企業要件の撤廃・緩和	都銀懇話会	金融庁		
213	令和7年12月17日	令和8年1月21日	投資専門子会社の投資対象拡充(オーナー系中堅上場企業)	都銀懇話会	金融庁		
214	令和7年12月17日	令和8年1月21日	投資専門子会社の投資対象拡充(外国法人)	都銀懇話会	金融庁		
215	令和7年12月17日	令和8年1月21日	投資専門子会社の出資先企業が銀行グループの子会社に該当しない旨の規定(銀行法・会計規則上)	都銀懇話会	金融庁		
216	令和7年12月17日	令和8年1月21日	銀行本体による議決権保有制限規制の緩和(ベンチャービジネス会社、事業承継会社)	都銀懇話会	金融庁 公正取引委員会		
217	令和7年12月17日	令和8年1月21日	独禁法上の5%ルールの緩和	都銀懇話会	公正取引委員会 金融庁		
218	令和7年12月17日	令和8年1月21日	現物分配で株式を取得するケースを議決権取得等制限の例外事由に追加	都銀懇話会	金融庁 公正取引委員会		
219	令和7年12月17日	令和8年1月21日	一定の銀行業高度化等会社に係る銀行法と独禁法における出資規制の統一	都銀懇話会	公正取引委員会 金融庁		
220	令和7年12月17日	令和8年1月21日	外国の資産運用会社に出資する際の業務範囲規制緩和	都銀懇話会	金融庁		
221	令和7年12月17日	令和8年1月21日	銀行持株会社の関連法人等における業務範囲規制の見直し及びこれに伴う議決権保有制限の見直し	都銀懇話会	金融庁		
222	令和7年12月17日	令和8年1月21日	子会社対象会社でない会社を持つ企業グループを買収する際の業務範囲規制の適用猶予	都銀懇話会	金融庁		
223	令和7年12月17日	令和8年1月21日	銀行業高度化等会社「グループ」の取得の許容	都銀懇話会	金融庁		
224	令和7年12月17日	令和8年1月21日	銀行業高度化等会社の認可要件の緩和	都銀懇話会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄」の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各ワーキング・グループに検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
225	令和7年12月17日	令和8年1月21日	銀行本体が営む金融経済教育事業の付随業務該当性明確化	都銀懇話会	金融庁		
226	令和7年12月17日	令和8年1月21日	銀行の海外支店における有価証券関連業務の一部解禁	都銀懇話会	金融庁		
227	令和7年12月17日	令和8年1月21日	ローンレーディングの特定取引取り扱いの明確化	都銀懇話会	金融庁		
228	令和7年12月17日	令和8年1月21日	銀行持株会社における共通・重複業務実施の実効性を高めるための例外措置 について	都銀懇話会	金融庁		
229	令和7年12月17日	令和8年1月21日	グループ会社の事業性借入に対する親会社による債務保証の許容	都銀懇話会	金融庁		
230	令和7年12月17日	令和8年1月21日	銀行グループに属するリース会社に係る収入制限規制等の撤廃又は緩和口	都銀懇話会	金融庁		
231	令和7年12月17日	令和8年1月21日	証券専門会社の業務範囲規制の緩和(現物決済される外国商品市場取引の媒 介業務)	都銀懇話会	金融庁 経済産業省 農林水産省		
232	令和7年12月17日	令和8年1月21日	デジタル時代の顧客接点拡充に向けたチャネル規制への見直し	都銀懇話会	金融庁		
233	令和7年12月17日	令和8年1月21日	銀証間における法人顧客情報の共有に係る制限の撤廃等	都銀懇話会	金融庁		
234	令和7年12月17日	令和8年1月21日	銀証間における個人情報共有に係る規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		
235	令和7年12月17日	令和8年1月21日	発行体向けクロス・マーケティングの解禁	都銀懇話会	金融庁		
236	令和7年12月17日	令和8年1月21日	一般債引き受けに関する弊害防止措置の緩和	都銀懇話会	金融庁		
237	令和7年12月17日	令和8年1月21日	登録金融機関における非公開融資等情報の遮断の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
238	令和7年12月17日		保険募集時の制限に関わる規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
239	令和7年12月17日		非対面保険募集の推進を目的とした保険事前同意取得規制及び保険募集時の 制限に関わる規制等の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
240	令和7年12月17日		保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
241	令和7年12月17日		保険募集時の制限にかかわる規制の撤廃(スマートフォンアプリ等を通じた非対 面募集時限定)	都銀懇話会	金融庁		
242	令和7年12月17日		生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
243	令和7年12月17日		保険募集時の「知りながら規制」の緩和	都銀懇話会	金融庁		
244	令和7年12月17日		銀行又は銀行グループ会社による事業者向けサイバーセキュリティ保険に係る 募集制限規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
245	令和7年12月17日	令和8年1月21日	都銀等による信託業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁		
246	令和7年12月17日	令和8年1月21日	新しい店舗の在り方やコミュニティ化推進のための、銀行保有不動産の賃貸 要件緩和	都銀懇話会	金融庁		
247	令和7年12月17日	令和8年1月21日	金融サービス仲介業の取り扱い可能商品の拡大	都銀懇話会	金融庁		
248	令和7年12月17日	令和8年1月21日	産業競争力強化法に基づく「革新的技術研究成果活用事業円滑化債務保証制 度」の拡充	都銀懇話会	経済産業省		
249	令和7年12月17日	令和8年1月21日	利息制限法・出資法における新株予約権付融資の考え方の明確化・緩和	都銀懇話会	法務省 金融庁		

## 提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
250	令和7年12月17日	令和8年1月21日	有価証券届出書の届出免除基準の引上げおよび簡素な開示制度の導入	都銀懇話会	金融庁		
251	令和7年12月17日	令和8年1月21日	私募制度における各種要件等の見直し	都銀懇話会	金融庁		
252	令和7年12月17日	令和8年1月21日	特定投資家の範囲拡大及び利便性向上	都銀懇話会	金融庁		
253	令和7年12月17日	令和8年1月21日	銀行・証券会社による非上場株式に係る売買の媒介・勧誘行為の解禁	都銀懇話会	金融庁		
254	令和7年12月17日	令和8年1月21日	地方債のデジタル証券発行許可	都銀懇話会	総務省		
255	令和7年12月17日	令和8年1月21日	不動産証券化スキーム(TMKスキーム)における「従たる特定資産」の要件緩和	都銀懇話会	金融庁		
256	令和7年12月17日	令和8年1月21日	資産運用立国を支えるアセットクラスの多様化(投資法人数制の見直しに係る所 要の措置)	都銀懇話会	金融庁		
257	令和7年12月17日	令和8年1月21日	上場REITによるCB発行の解禁	都銀懇話会	金融庁		
258	令和7年12月17日	令和8年1月21日	運用財産相互間取引の禁止に係る適用除外要件の緩和	都銀懇話会	金融庁		
259	令和7年12月17日	令和8年1月21日	住宅金融支援機構と協働した住宅ローンマーケットの拡大及び証券化市場の活 性化	都銀懇話会	国土交通省 財務省		
260	令和7年12月17日	令和8年1月21日	銀行代理業者の主たる兼業業務の要件緩和	都銀懇話会	金融庁		
261	令和7年12月17日	令和8年1月21日	事業者が銀行とのAPI連携を通じて口座番号をエンドユーザーに表示すること について、電子決済等代行業の対象から除外	都銀懇話会	金融庁		
262	令和7年12月17日	令和8年1月21日	コミットメント型融資取引を利用できるファンド類型の拡大	都銀懇話会	金融庁 法務省 経済産業省		
263	令和7年12月17日	令和8年1月21日	貸金業登録の無い企業(事業法人、日本に支店のない外国銀行)の(シンジケー トローン組成時及び債権譲渡時)の貸付許可	都銀懇話会	金融庁		
264	令和7年12月17日	令和8年1月21日	貸金業法上の書面交付義務を情報提供義務へ変更	都銀懇話会	金融庁		
265	令和7年12月17日	令和8年1月21日	インサイダー取引規制における上場子会社の決算情報の取扱い変更	都銀懇話会	金融庁		
266	令和7年12月17日	令和8年1月21日	法定開示書類、当局宛提出資料間の重複項目排除、一本化	都銀懇話会	金融庁		
267	令和7年12月17日	令和8年1月21日	非上場企業の特株会に対する金商法の規制緩和	都銀懇話会	金融庁		
268	令和7年12月17日	令和8年1月21日	貸出金売買による会計処理・表示の見直し	都銀懇話会	金融庁		
269	令和7年12月17日	令和8年1月21日	電子船荷証券(eB/L)に関する法整備	都銀懇話会	法務省		
270	令和7年12月17日	令和8年1月21日	クレカ積立の上限10万円の撤廃もしくは引上げ	都銀懇話会	金融庁		
271	令和7年12月17日	令和8年1月21日	閉鎖型除外における確定拠出年金の運用商品除外に関する同意取得要件の緩和	都銀懇話会	厚生労働省		
272	令和7年12月17日	令和8年1月21日	公共機関の小切手振出による支払の原則の廃止	都銀懇話会	財務省 総務省		
273	令和7年12月17日	令和8年1月21日	金商業等府令第119条第3項に基づく事故報告書の提出基準緩和	都銀懇話会	金融庁		
274	令和7年12月17日	令和8年1月21日	臨時報告書の提出要件(特定子会社の異動)について	都銀懇話会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
275	令和7年12月17日	令和8年1月21日	公的個人認証サービスの利用者利便向上に向けた同意簡素化等について	都銀懇話会	デジタル庁 総務省		
276	令和7年12月17日	令和8年1月21日	実質的支配者リスト制度の拡充	都銀懇話会	法務省		
277	令和7年12月17日	令和8年1月21日	ペーパーレス化・印鑑レス化に向けた預金為替事務に関する各種要望	都銀懇話会	財務省 デジタル庁		
278	令和7年12月17日	令和8年1月21日	業務報告書の作成義務の緩和	都銀懇話会	金融庁		
279	令和7年12月17日	令和8年1月21日	子法人等・関連法人等新規取得時等の重複的な行政手続きの簡素化	都銀懇話会	金融庁		
280	令和7年12月17日	令和8年1月21日	商品先物取引法における六年ごとの外務員登録更新の撤廃	都銀懇話会	経済産業省 農林水産省		
281	令和7年12月17日	令和8年1月21日	商品先物取引法における六年ごとの商品先物取引業者の許可更新の撤廃	都銀懇話会	経済産業省 農林水産省		
282	令和7年12月17日	令和8年1月21日	外国口座管理機関の指定申請手続きの緩和	都銀懇話会	金融庁 法務省 財務省		
283	令和7年12月17日	令和8年1月21日	社債権者集会の招集通知における電磁的方法による場合の事前承諾の撤廃若しくは緩和	都銀懇話会	法務省 経済産業省		
284	令和7年12月17日	令和8年1月21日	国内でのトークン化MMFの組成・販売・流通に向けた法整備の実施	都銀懇話会	金融庁		
285	令和7年12月17日	令和8年1月21日	各都道府県厚生局の見解の統一	個人	厚生労働省		
286	令和7年12月17日		251004V27[3/4]受領証の送付を求める手続の明確化。普通郵便でいけますよね？	商業登記ケンロン	法務省		
287	令和7年12月17日		251004V28[4/4]補助者による原本還付請求の差し替え。実印と認印の使い分けを認める	商業登記ケンロン	法務省		
288	令和7年12月17日	令和8年1月21日	科研費の応募・受入資格に関する柔軟性の向上と格差是正	個人	文部科学省		
289	令和7年12月17日	令和8年1月21日	電気主任技術者免状交付における実務経験要件の見直し(5年から3年)	個人	経済産業省		
290	令和7年12月17日	令和8年1月21日	NTT東日本・西日本が提供する「光コラボ」の提供条件の見直し	会社・団体	総務省		
291	令和7年12月17日	令和8年2月19日	レッカー車を事業用自動車として認める	個人	国土交通省		
292	令和7年12月17日	令和8年1月21日	外国人居住者に対する義務教育の制度化と就学支援体制の整備	個人	文部科学省 法務省		
293	令和7年12月17日	令和8年1月21日	1. 銀行および銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制の見直し	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
294	令和7年12月17日	令和8年1月21日	2. 銀行グループと銀行を保有する一般事業会社グループとのイコールフットイングの実現(One-Way規制の撤廃)	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
295	令和7年12月17日	令和8年1月21日	3. 銀行業務に親和性のある分野に限定した不動産仲介業務の解禁	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
296	令和7年12月17日	令和8年1月21日	4. 信託兼営金融機関による不動産仲介業務の解禁	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
297	令和7年12月17日	令和8年1月21日	5. 銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
298	令和7年12月17日	令和8年1月21日	6. 銀行持株会社による保有不動産の賃貸の解禁	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
299	令和7年12月17日	令和8年1月21日	7. 銀行持株会社が営むことのできる共通業務の範囲の拡大	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
300	令和7年12月17日	令和8年1月21日	8. 投資専門子会社による資金供給業務の対象の拡充(株式会社要件の緩和)	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
301	令和7年12月17日	令和8年1月21日	9. 継続的顧客管理に係る銀行の調査に対する顧客の回答義務化	一般社団法人 全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		
302	令和7年12月17日	令和8年1月21日	10. 行政による法人の実質的支配者情報の把握等	一般社団法人 全国地方銀行協会	法務省 警察庁 財務省 金融庁		
303	令和7年12月17日	令和8年1月21日	13. 「疑わしい取引の届出」に関する情報提供の拡充	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁 警察庁		
304	令和7年12月17日	令和8年1月21日	14. 在留カード等におけるアルファベット名の記載の必須化等	一般社団法人 全国地方銀行協会	法務省 財務省 金融庁		
305	令和7年12月17日		16. 銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
306	令和7年12月17日		17. 生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
307	令和7年12月17日	令和8年1月21日	18. 銀証間の情報授受規制の撤廃	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
308	令和7年12月17日	令和8年1月21日	19. 税金・年金・公共料金の収納における銀行の記録保存義務の撤廃	一般社団法人 全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		
309	令和7年12月17日	令和8年1月21日	21. 出資先企業に対する銀行グループの関与方法の柔軟化	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
310	令和7年12月17日	令和8年1月21日	22. 成年後見制度の見直し	一般社団法人 全国地方銀行協会	法務省 厚生労働省		
311	令和7年12月17日	令和8年1月21日	23. 福祉医療機構における担保順位の取り扱いの改善	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省 こども家庭庁		
312	令和7年12月17日	令和8年1月21日	24. 大口信用供与規制における受信者合算範囲の見直し	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
313	令和7年12月17日	令和8年1月21日	25. 「重要情報シート」を用いた目論見書の「簡易交付」の取扱再開	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
314	令和7年12月17日	令和8年1月21日	26. 農業近代化資金制度の貸付条件の改善	一般社団法人 全国地方銀行協会	農林水産省		
315	令和7年12月17日	令和8年1月21日	27. 個人番号(マイナンバー)の銀行業務・事務における活用	一般社団法人 全国地方銀行協会	デジタル庁 総務省 金融庁		
316	令和7年12月17日	令和8年1月21日	28. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化(a)	一般社団法人 全国地方銀行協会	財務省		
317	令和7年12月17日	令和8年1月21日	28. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化(b)	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省		
318	令和7年12月17日	令和8年1月21日	28. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化(c)	一般社団法人 全国地方銀行協会	防衛省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
319	令和7年12月17日	令和8年1月21日	28. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化(d)	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省		
320	令和7年12月17日	令和8年1月21日	28. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化(f)	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省		
321	令和7年12月17日	令和8年1月21日	29. 地方公共団体における定額小為替証書の利用の廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省		
322	令和7年12月17日	令和8年1月21日	30. 地方公共団体における定期的な支出に係る自動口座引落の許容	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省		
323	令和7年12月17日	令和8年1月21日	31. 各種共済制度の申込受付等のデジタル化	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省		
324	令和7年12月17日	令和8年1月21日	32. 捜査機関からの捜査関係事項照会や口座凍結要請の電子化等	一般社団法人 全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		
325	令和7年12月17日	令和8年1月21日	33. オフショア市場における承認金融機関の確認義務の簡素化	一般社団法人 全国地方銀行協会	財務省		
326	令和7年12月17日	令和8年1月21日	36. 各種代理店等に関する店頭での揭示義務の廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	デジタル庁 国土交通省 厚生労働省 経済産業省 財務省 文部科学省		
327	令和7年12月17日	令和8年1月21日	37. 地方公共団体に対する指定金融機関の担保提供義務の廃止または緩和	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省		
328	令和7年12月17日	令和8年1月21日	38. 選挙供託制度の見直し	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省 法務省		
329	令和7年12月17日	令和8年1月21日	39. 有事発生時における店舗の臨時休業等の手続きの簡素化	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
330	令和7年12月17日	令和8年1月21日	40. 銀行グループ内での信用供与の大口信用供与規制からの除外	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
331	令和7年12月17日	令和8年1月21日	41. 自動車税還付時の口座振込払いへの一本化等	一般社団法人 全国地方銀行協会	総務省		
332	令和7年12月17日	令和8年1月21日	43. 銀行の休日に関する見直し(年末営業日の休日化)	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
333	令和7年12月17日	令和8年1月21日	44. 業務報告書等の簡素化	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
334	令和7年12月17日	令和8年1月21日	45. 銀行および銀行持株会社の役員等の選任・選任届出の廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
335	令和7年12月17日	令和8年1月21日	46. 銀行の営業所に係る位置変更届出書の添付書類の簡素化	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
336	令和7年12月17日	令和8年1月21日	47. 確定拠出年金運営管理機関に関する届出の一部廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省 金融庁		
337	令和7年12月17日	令和8年1月21日	48. 認定経営革新等支援機関に関する届出の一部廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	デジタル庁 経済産業省 金融庁 法務省		
338	令和7年12月17日	令和8年1月21日	49. 金融庁等への資料の任意提出の廃止	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
339	令和7年12月17日	令和8年1月21日	50. 「貸付条件の変更等の状況」に係る報告の廃止等	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
340	令和7年12月17日	令和8年1月21日	51. 金融庁・日本銀行による同一報告書類・計表の提出先一元化の徹底	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
341	令和7年12月17日	令和8年1月21日	52. 銀行持株会社傘下の子銀行に対する金融監督行政の窓口の一元化	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁		
342	令和7年12月17日	令和8年1月21日	遺失物の傘に関する「特例施設占有者」以外の取扱いの変更	個人	警察庁		
343	令和7年12月17日	令和8年1月21日	独占禁止法第11条における信託動定に対する議決権保有規制の見直し	一般社団法人 信託協会	公正取引委員会		
344	令和7年12月17日	令和8年1月21日	増改築等の理由による営業所等の一時的な位置変更に係る手続きの緩和	一般社団法人 信託協会	金融庁		
345	令和7年12月17日	令和8年2月19日	相続手続きのデジタル化	一般社団法人 信託協会	法務省		
346	令和7年12月17日	令和8年1月21日	管理型信託会社および自己信託業務における登録事項の変更に伴う届出期限の緩和	一般社団法人 信託協会	金融庁		
347	令和7年12月17日	令和8年1月21日	金融サービス仲介業に「信託媒介業務」を追加すること	一般社団法人 信託協会	金融庁		
348	令和7年12月17日	令和8年1月21日	信託銀行による対象信託財産に暗号資産関連デリバティブを追加すること	一般社団法人 信託協会	金融庁		
349	令和7年12月17日	令和8年1月21日	信託銀行のグループ会社を委託者とする暗号資産ETF組成を可能とすること	一般社団法人 信託協会	金融庁		
350	令和7年12月17日	令和8年1月21日	暗号資産ETF組成時に信託銀行に求められる態勢整備内容の明確化	一般社団法人 信託協会	金融庁		
351	令和7年12月17日	令和8年1月21日	暗号資産ETFにおける裏付資産流出時の受託者の補償範囲について、柔軟な設定を可能とすること	一般社団法人 信託協会	金融庁		
352	令和7年12月17日	令和8年1月21日	閉鎖型除外における確定拠出年金の運用商品除外に関する同意取得要件の緩和	一般社団法人 信託協会	厚生労働省		
353	令和7年12月17日		銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁		
354	令和7年12月17日		生命保険募集における従業員等の保護等に係るルールの維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁		
355	令和7年12月17日	令和8年1月21日	低圧電路における絶縁抵抗測定の頻度要件の見直しについて	個人	経済産業省		
356	令和7年12月17日	令和8年1月21日	251025V38[2/4]各種証明書の発行番号によって行政機関の情報連携を進める	商業登記ゲロン	総務省		
357	令和7年12月17日		銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持・強化及び実効性確保	全国生命保険労働組合 連合会	金融庁		
358	令和7年12月17日		生命保険販売に係る構成員契約ルールの維持および実行性の確保	全国生命保険労働組合 連合会	金融庁		
359	令和7年12月17日	令和8年1月21日	自立支援医療手帳とマイナンバーカードの紐付け	個人	厚生労働省 デジタル庁		
360	令和7年12月17日		クーリング・オフに係る説明書面の電磁的交付方法の拡大	一般社団法人 生命保険協会	金融庁		
361	令和7年12月17日		顧客への情報提供における書面交付原則の見直し	一般社団法人 生命保険協会	金融庁		
362	令和7年12月17日	令和8年1月21日	定年延長等に伴う確定給付企業年金の規約変更の取扱い	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
363	令和7年12月17日	令和8年1月21日	中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
364	令和7年12月17日	令和8年1月21日	確定給付企業年金の年金支給義務等を移転させる仕組みの導入	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
365	令和7年12月17日	令和8年1月21日	確定給付企業年金における組織再編に伴う受給権者の権利義務移転に係る同意取得要件の緩和	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
366	令和7年12月17日	令和8年1月21日	確定給付企業年金および確定拠出年金の給付設計要件の柔軟化	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
367	令和7年12月17日	令和8年1月21日	確定拠出年金における支給要件の緩和	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
368	令和7年12月17日	令和8年1月21日	確定給付企業年金の規約変更時における「軽微な変更」の基準緩和	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
369	令和7年12月17日	令和8年1月21日	確定拠出年金の運用の方法の除外に係る要件緩和	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
370	令和7年12月17日	令和8年1月21日	事業主による個人情報利用範囲の拡大	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
371	令和7年12月17日	令和8年1月21日	運用の方法の除外手続き時に事業主から加入者への案内を可能とする	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
372	令和7年12月17日	令和8年1月21日	企業型確定拠出年金の拠出限度額に係る経過措置の見直し	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
373	令和7年12月17日	令和8年1月21日	退職一時金制度の脱退一時金のiDeCoへの移換(ポータブル)を可能とする	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
374	令和7年12月17日	令和8年1月21日	企業型DCの規約に資格喪失後に移換するiDeCoの運営管理機関を事前に規定することを可能にする	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
375	令和7年12月17日	令和8年1月21日	確定拠出年金における企業型加入者掛金の変更に関する規制の緩和	一般社団法人 生命保険協会	厚生労働省		
376	令和7年12月17日	令和8年1月21日	マイナポータル期間連携APIにおける本人同意に基づく連携期間の延伸	一般社団法人 生命保険協会	デジタル庁 厚生労働省 経済産業省 総務省 金融庁		
377	令和7年12月17日	令和8年1月21日	外為法上の子会社における役員選任議案の議決権行使にかかる行為時事前届出についての免除制度の拡大	一般社団法人 生命保険協会	財務省		
378	令和7年12月17日	令和8年1月21日	外為法上の子会社における役員選任議案の議決権行使にかかる行為時事前届出についての免除制度の新設	一般社団法人 生命保険協会	財務省		
379	令和7年12月17日	令和8年1月21日	指定業種・コア業種にかかる判断基準の明確化	一般社団法人 生命保険協会	財務省		
380	令和7年12月17日	令和8年1月21日	外為法上の役員選任議案の議決権行使にかかる行為時事前届出のうち、他者提案議案についての届出基準の緩和	一般社団法人 生命保険協会	財務省		
381	令和7年12月17日	令和8年1月21日	株式取得時や議決権行使時における「密接関係者」に該当する役員範囲の限定	一般社団法人 生命保険協会	財務省		
382	令和7年12月17日	令和8年1月21日	独禁法上のスタートアップ企業への出資規制の緩和	一般社団法人 生命保険協会	公正取引委員会		
383	令和7年12月17日		法人である生命保険代理店による保険募集における消費者保護ルール(いわゆる構成員契約ルール)の維持	住友生命保険相互会社	金融庁		

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)  
 (注2) 「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。  
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項  
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項  
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	所管省庁	備考	ワーキング・ グループにお ける処理方針
384	令和7年12月17日		銀行等による保険販売における弊害防止措置の実効性確保	住友生命保険相互会社	金融庁		
385	令和7年12月17日		銀行等による保険募集に関する弊害防止措置等の実効性確保	第一生命保険株式会社	金融庁		
386	令和7年12月17日		法人における従業員等に対する生命保険募集に関する消費者保護ルールの維持	第一生命保険株式会社	金融庁		
387	令和7年12月17日		銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持	明治安田生命 保険相互会社	金融庁		
388	令和7年12月17日		企業による従業員に対する生命保険の募集における消費者保護ルールの維持	明治安田生命 保険相互会社	金融庁		
389	令和8年1月22日	令和8年2月19日	官公庁への申請に際しての行政書士法による不適切な障壁の改善	個人	総務省		
390	令和8年1月22日	令和8年2月19日	普通自動二輪免許の「最高出力基準(35kW以下)」への変更による産業競争力強化	個人	警察庁 国土交通省		
391	令和8年1月22日		霊柩車レンタカーの許可	個人	国土交通省		
392	令和8年1月22日		有害業務の歯科健診の閾値設定	個人	厚生労働省		
393	令和8年1月22日		251122V56[4/4]登録免許税の印紙納付や電子納付でも一括納付を可能にする	商業登記ゲンロン	法務省		
394	令和8年1月22日	令和8年2月19日	従業員等に対する事業者へのマイナンバー提供の義務化	一般社団法人 日本フランチャイズ チェーン協会	デジタル庁 財務省		
395	令和8年1月22日	令和8年2月19日	介護保険の給付および障害者日常生活給付事業の市区町村間格差解消(回数上限及び所得制限の撤廃)	個人	厚生労働省		